

サステナビリティ説明会「SMBC グループの社会的価値創造への取組」

主な質疑応答

(出席者)

社外取締役	桜井 恵理子
社外取締役	チャールズ D. レイク II
社外取締役	ジェニファー ロジャーズ
執行役専務	伊藤 文彦
グループ CSu0	高梨 雅之

Q1 政策保有株式削減に向けて重要な事項や、社外取締役が果たす役割は。

A1 <レイク>取締役会では、政策保有株式の保有の合理性に関し、銘柄ごとに入念に議論している。政策保有株式は、長年にわたって続いてきた日本の商慣習の一つだが、変革に向けてリアリズムを持って取り組まなければならない。取締役会の役割は、コーポレートガバナンス・コードに則った精査を実施し、執行サイドの取組を後押しすることだと認識している。

<ロジャーズ>政策保有株式削減に際し、売却に強い抵抗を示される場合もあるだろうが、執行サイドは売却のペースの加速を考慮し世の潮流も踏まえて説明を尽くしていくべき。

Q2 取締役のコンピテンシーに関して株主提案を受けているが、社外取締役は当社の気候変動に対する取組や経営体制をどのように評価しているか。

A2 <桜井> サステナビリティ経営体制の高度化に向けて、2021 年に取締役会の内部委員会としてサステナビリティ委員会を設置し、気候変動はじめサステナビリティの分野で卓越した知見を有する有識者を招聘。2023 年度は、東京大学の高村教授による講義や、ユニリーバ社の元 CEO であるポール・ポールマン氏とのラウンドテーブル等を実施した。当社の取締役会は、気候変動に関して高い知見を有し、執行サイドに対して適切な助言が可能な体制だと自負している。

<ロジャーズ>サステナビリティに関する勉強会を通じて、取締役会全体のコンピテンシー向上を実感している。ただし、非常に複雑な領域であり、今後の変化及び基準の進化に対応していくには、サステナビリティ委員として、自身でも相当勉強しなければならないと感じている。

<レイク>気候変動問題は非常に重要だが、米国では ESG に関する課題が政治的対

立に発展している事例も存在する。サステナビリティに関する取り組みは、こうしたマクロ環境に向き合ったうえで、単に時流を追いかけるものではなく、自由闊達で建設的な議論を行い、また当社の経営理念・戦略の本質を踏まえて推進していくことが重要だと考える。

Q3 サステナビリティへの取組は企業の長期的利益に繋がる一方、現実には経済的価値とのトレードオフやコンフリクトも生じ得る。どのようなプリンスプルを元にサステナビリティを追求していくのか。

＜伊藤＞従業員に示している判断軸は、我々の提供する商品・ソリューションが、社会課題の解決に繋がり、ひいてはステークホルダーに対してポジティブなインパクトを与えるかということ。定量的な基準は無いが、社会課題解決に資するような案件に取り組み、逆にネガティブな案件は実行しないというのが基本的な考え方。今後は、我々の取組のインパクトを定量的かつ客観的に開示していきたい。

＜レイク＞業務執行の監督においては、社会的価値創造に向けた資源投入が、実際にどのように成果に結びついているかをチェックすることが重要だと考えるが、まず前提として、社会課題の解決において金融機関が果たす役割は極めて大きく、また当社は三井・住友として、何世代にも亘り本業を通じて社会的価値の創造に取り組んできたものと理解している。このような歴史と企業文化をしっかりと繋げていくことが大切であり、それが本質的な社会的価値の創造と経済的価値の創造の両立を実現することにも繋がると考える。こうした観点も踏まえ、資源投入の効果検証のみならず、会社全体の取組についてもしっかりと監督していく。

Q4 石炭セクターと石油ガスセクターとで、ポートフォリオ GHG 排出量削減の進捗や削減に向けたアプローチが異なる背景と今後の方針は。

＜高梨＞ポートフォリオ GHG 排出量削減の進捗率はセクターによって異なる。業界ごとに様々な要素が絡むため、一概に説明することは難しいが、石炭セクターが脱炭素実現に向けて極めて重要であることは十分認識しており、引き続きお客さまと協働しながら削減に取り組んでいく。

＜桜井＞セクター別の GHG 排出量削減は、サステナビリティ委員会においてもよく議題に挙がるが、業種ごとに状況や特性が異なるため、削減の進捗状況のみならず、将来的な見通しについても議論している。

以上